

長寿医療研究開発費 平成30年度 総括研究報告

地域づくり型介護予防生活支援プログラムのフレイル・要介護抑制効果の中長期的検証 (30-30)

主任研究者 齋藤 民 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部 (室長)

研究要旨

本研究では、大規模団地における調査に基づく縦断データの解析から、介護予防生活支援プログラム参加とフレイル、要介護認定や死亡等との関連を検証する。また名古屋市に居住する高齢者約2.5万人を対象とした調査からフレイル・要介護抑制に効果の高い介護予防生活支援プログラムの内容や頻度について検証する。平成30年度は、大規模団地における追跡調査を実施するとともに、2015年に同団地における調査から得たデータにその後の要介護認定や死亡等の予後情報を突合するコホートデータセット構築作業を実施した。調査の結果537名の有効回答を得た(有効回収率59.9%)。通いの場参加経験割合は約15%であり、女性では2割以上みられた。一方参加頻度は必ずしも高くはなく、今後定期的な参加の促進に向けた検討が重要と考えられる。

主任研究者

齋藤 民 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部 (室長)

分担研究者

近藤克則 国立長寿医療研究センター 老年学評価研究部 (部長)

村田千代栄 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部 (室長)

A. 研究目的

介護保険制度における介護予防や生活支援の取組みについては、その重要性が指摘される一方、効果評価が十分に実施されていない状況にある。本研究では、以下の3点を検証することを目的とした。1)すでに2012年、2015年に悉皆調査を実施した大規模団地において追跡調査を実施し、介護予防生活支援プログラム参加とフレイル等の推移との関連を検証する、2)保険者の協力を得て、要介護認定や死亡等情報を取得し、2015年調査データに突合することにより、介護予防生活支援プログラムへの参加とその後の要介護認定や死亡といったアウトカムとの関連を検証する。また3)名古屋市に居住する高齢者約2.5万人を対象とした調査を実施し、同様に縦断データセットを構築して、フレイル・要介護抑制に効果の高い介護予防生活支援プログラムの内容や頻度を検証する。平成30年度は、大

規模団地における追跡調査を実施するとともに、2015年調査データにその後の要介護認定や死亡等の予後情報を突合するコホートデータセット構築作業を実施した。

B. 研究方法

1. 大規模団地における調査実施

1) 調査の対象と方法

名古屋市内にある大規模団地に居住する65歳以上男女全数（897名）を対象に、郵送留置き自記式質問紙調査を実施した。調査時期は2018年11-12月であった。

2) 調査項目

心身の健康については、健康度自己評価、通院頻度、基本的日常生活動作、基本チェックリスト項目、抑うつ度（Geriatric Depression Scale 日本語 15項目版）を測定した。介護予防生活支援プログラムについては、通いの場（サロン等）への参加頻度、参加に対する主観的評価として、「楽しみの場」「健康情報を得る場」等への認識をたずねた。その他、性、年齢等の社会人口学的特性、社会経済特性、社会関係、サービス認知、健康習慣や食習慣などライフスタイルに関する諸項目をたずねた。

3) 解析

本報告では、有効回答者の基本属性のほか、特に通いの場への参加頻度および参加に対する主観的評価を中心とする記述統計を把握した。

2. コホートデータセットの構築

2015年調査の有効回答者634名を対象に、調査終了時点での要介護認定状況および調査終了後の2016年1月から2018年9月末日までの要介護認定や死亡等情報を収集した。収集した情報を整理し、解析可能な形式となるよう加工し、2015調査データへの突合作業を実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は、国立長寿医療研究センター倫理・利益相反委員会の承認（No. 854）を得て実施した。また公的データ情報提供を受けるに先立ち、自治体との研究協定を交わした。

C. 研究結果

1. 大規模団地における調査結果

1) 対象者の基本属性

有効回収は537名（有効回収率59.9%）であった。回答者の41.3%が男性、平均年齢（標準偏差）は76.0(6.7)歳であった。このうち40.6%が独居、48.3%が2人暮らしであり、2

人暮らしのうち 79.4%は夫婦のみ世帯であった。

2) 通いの場（サロンなど）への参加状況

全体の 15.4%が通いの場の参加経験があった（図 1）。男女別にみると、男性 8.7%、女性 20.2%であった。参加頻度についてみると、参加者の 34.2%が月に 2 回以上参加している一方、2 か月に 1 回よりも少ないと回答するものも約 4 割みられた（図 2）。全体の過半数が通いの場を楽しみの場として認識し、健康に良い情報を得る場になっていると認識していた（図 3, 4）。月 1 回以上参加する人に限定すると、楽しみの場との認識は 82.1%、健康情報を得る場との認識は 72.5%であった。一方、参加経験者のうち、運営に関わっている、またはときどき関わっていると回答した者は 14.6%に留まった（図 5）。

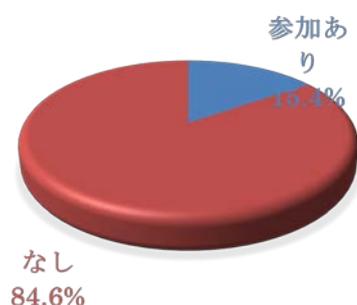


図 1. 参加経験の有無

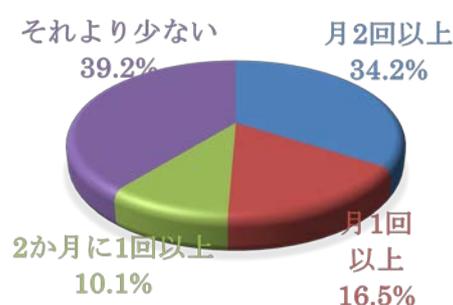


図 2. 参加頻度

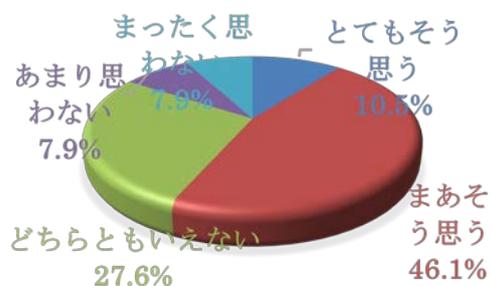


図 3. 通いの場が楽しみの場となっているか

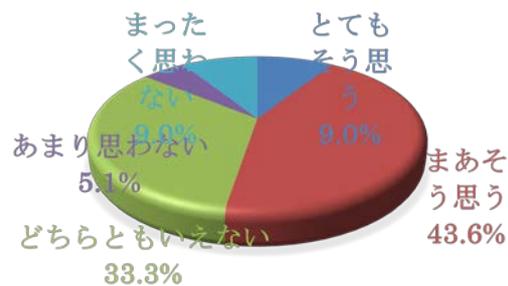


図 4. 通いの場が良い健康情報を得る場となっているか

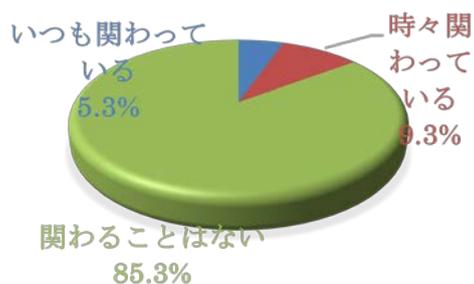


図 5. 通いの場運営への関与

2. 2015年調査回答者におけるその後の要介護認定や死亡等

2015年調査の有効回答者634名中、65名(10.3%)が調査終了時点で要支援1以上の認定を受けていたことがわかった。要介護認定非該当だった569名について、2年9か月の追跡期間中の要介護認定および死亡等情報を突合した結果、要支援1以上となった者が全体の10.0%、認知症自立度IIa以上と認定された者が5.3%、追跡期間中の死亡が4.6%みられた。要介護認定を受けた割合には有意な性差はみとめられなかった一方、男性(7.8%)は女性(1.9%)と比較して有意に死亡割合が高かった。

D. 考察と結論

今年度は当初計画通りに大規模団地における追跡調査を完了し、2015年調査を起点とするコホートデータセットを構築することができた。2018年調査では2015年調査と比較して、通いの場参加割合がわずかながら増加しており、特に女性では2割以上が通いの場の参加経験があった。ただし参加頻度についてみると、月1回以上定期的に参加する人が半数程度みられる一方、2か月に1回よりも少ないという人も4割近くみられた。地域の通いの場づくりを促進し、介護予防のポピュレーション戦略を図ることが介護保険計画において位置付けられているなか、より多くの人々が定期的に参加できるための取組みが重要である。本研究では、来年度に通いの場参加の効果検証を実施するが、そのなかで介護予防やフレイル予防に効果がある参加頻度や活動内容を明らかにしていく予定である。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

論文発表(主任研究者)

1. Saito T, Murata C, Jeong S, Inoue Y, Suzuki T. Prevention of accidental deaths among people with dementia missing in the community in Japan. *Geriatrics & Gerontology International*, 2018;18:1301–1302.
2. Masumi Ishihara, Tami Saito, Takashi Sakurai, Hiroyuki Shimada, Hidenori Arai. Effect of a Positive Photo Appreciation Program on Depressive Mood in Older Adults: A Pilot Randomized Controlled Trial. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 2018 Jul 12;15(7). pii: E1472.

論文発表(分担研究者)

1. Murata C, Saito T, Saito M, Kondo K. The Association between Social Support and Incident Dementia: A 10-Year Follow-Up Study in Japan. *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2019, 16(2), 239 doi:10.3390/ijerph16020239
2. Hosokawa R, Kondo K, Ito M, Miyaguni Y, Mizutani S, Goto F, Abe Y, Tsuge

Y, Handa Y, Ojima T. The Effectiveness of Japan's Community Centers in Facilitating Social Participation and Maintaining the Functional Capacity of Older People. *Res Aging*, in press.

3. 岡部 大地, 辻 大士, 近藤 克則. 高齢者総合機能評価は健診よりも健康寿命喪失を予測する: JAGES コホート研究. *日本老年医学会雑誌*, 2018. 55(3):367-377.
4. 近藤 克則. 高齢者の健康格差: 健康格差の実態と対策: JAGES における概要. *Aging & Health*. 2018;27(2):6-9.

学会発表 (主任研究者)

1. Tami Saito-Kokusho, Naoki Kondo, Jun Aida, Chiyoe Murata, Masashige Saito, Toshiyuki Ojima, and Katsunori Kondo. Residency in public and private rental housing and risk of mortality among older adults in Japan. The 146th American Public Health Association (APHA) Annual Meeting. San Diego, USA. Nov.13, 2018. (Poster Presentation)
2. 斎藤民, 西田裕紀子, 丹下智香子, 大塚礼, 富田真紀子, 安藤富士子, 下方浩史, 荒井秀典. 高齢者の認知機能と社会的ネットワークの多様性との関連: コンボイモデルによる検証. 第 29 回日本疫学会学術総会, 東京, 2019. 2. 1

学会発表 (分担研究者)

1. Chiyoe Murata, Tami Saito-Kokusho, Tokunori Takeda, and Katsunori Kondo. Gender differences in the association between social support and dementia: The AGES Project 10 year follow-up study. The 146th American Public Health Association (APHA) Annual Meeting. San Diego, USA. Nov.11, 2018. (Poster Presentation)
2. 村田千代栄, 竹田徳則, 斎藤民, 平井寛, 加藤清人, 近藤克則 (老年社会科学研究部, 老年学評価研究部) 「通いの場」はソーシャル・キャピタル醸成の場となるか? 第 77 回日本公衆衛生学会総会、2018 年 10 月 24 日~26 日、福島県郡山市
3. 辻 大士, 高木 大資, 大野 孝司, 近藤 尚己, 近藤 克則. パーソナル・ヘルス・レコードを利活用した通いの場の介護予防効果 2 年間の縦断研究. 第 77 回日本公衆衛生学会総会、2018 年 10 月 24 日~26 日、福島県郡山市
4. 加藤 清人, 竹田 徳則, 林 尊弘, 平井 寛, 鄭 丞媛, 近藤 克則. 通いの場参加者のフレイル割合と参加年数別の運動開始の有無との関連 JAGES project. 第 77 回日本公衆衛生学会総会、2018 年 10 月 24 日~26 日、福島県郡山市
5. 竹田 徳則, 林 尊弘, 平井 寛, 加藤 清人, 村田 千代栄, 近藤 克則. 通いの場 2 時点参加有無別社会参加状況の変化 JAGES2013-2016 パネルデータ分析.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし